

総括シート

組織名	財政局	組織長職氏名	財政局長 鈴木 峰生
-----	-----	--------	------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
組織目標	公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修による施設の長寿命化に取り組むとともに、適正な保有資産量の実現に向けた施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、アセットマネジメントの取り組みを推進する。 また、公的利用の見込めない資産の売却、貸付や、ネーミングライツの拡大など、保有資産のさらなる有効活用による一層の財源確保につとめる。
関係部署	財政部
組織目標の達成状況に対する評価	
「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」に基づき、施設の長寿命化に向け、概ね築40年を迎える市設建築物を対象として構造体耐久性調査を実施するとともに、リニューアル改修の実施を推進した。さらに、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、保有資産量の適正化に向けた先行的な取り組みであるモデル事業について、旧名古屋市立亀島小学校体育館敷地等活用事業において学区連絡協議会及び開発事業者と地域住民利用施設の設計や維持管理にかかる協議調整等を行うなど、事業を順調に進めることができた。 また、一般施設の施設毎の長寿命化計画として各施設の改修内容や改修時期等を取りまとめた個別施設計画の策定準備を進めるとともに、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料となる資産評価の実施に向け、評価手法等の検討を行った。 さらに、緑政土木局とともに市道に対するネーミングライツを導入するなど、様々な保有資産の有効活用に取り組んだ。	
評価を踏まえた今後の方向性	
アセットマネジメントの推進を図るため、先行的な取り組みであるモデル事業を引き続き推進するとともに、今後策定する個別施設計画によりリニューアル改修の実施を推進するなど、引き続き施設の長寿命化に取り組む。さらには、資産評価やまちづくりの視点等により施設の再編、再配置の方向性について検討を進め、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進する。また、ネーミングライツなどによる資産の有効活用については、引き続き市場ニーズの把握に努め、更なる財源確保を図る。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	4	53,520	35,596	△ 17,924	△ 33.5%
計	4	53,520	35,596	△ 17,924	△ 33.5%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

今後とも厳しい財政状況が続くことが見込まれ、人口減少や人口構造の変化などを踏まえて、公共施設を健全な状態に保ち、安心・安全で適切なサービスを継続的に提供していくためには、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化とともに、市設建築物について、保有資産量の適正化を進める必要がある。

■総括

組織目標の達成に向けて、順調に取り組みを進めている。アセットマネジメントの推進については、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、モデル事業として学区連絡協議会及び開発事業者と協議調整等を行うなど、事業を順調に進めているところである。今後策定する個別施設計画により、引き続き施設の長寿命化に取り組むとともに、資産評価を通じて、本格的な再編整備に向けた検討を進めることで、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進する。 また、更なる資産の有効活用により、一層の財源確保につとめ、持続可能な財政運営に全力で取り組んでまいりたい。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます									
組織目標	公共施設が本来の機能を十分に発揮できる状態を保てるよう、市設建築物のリニューアル改修による施設の長寿命化に取り組むとともに、適正な保有資産量の実現に向けた施設の集約化・複合化や民間活力の活用など、アセットマネジメントの取り組みを推進する。 また、公的利用の見込めない資産の売却、貸付や、ネーミングライツの拡大など、保有資産のさらなる有効活用による一層の財源確保につとめる。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 公共施設の維持管理状態に不満を感じている市民の割合						5	16%	22.5%	30.5%
	備考									
	② 一般施設のリニューアル改修の実施施設数(累計)						5	20施設	6施設	8施設
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	53,520	(51,442)	35,596	(33,576)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	4	△ 17,924 (△17,866)		△ 33.5%	
組織目標の達成状況に対する評価										
「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」に基づき、施設の長寿命化に向け、概ね築40年を迎える市設建築物を対象として構造体耐久性調査を実施するとともに、リニューアル改修の実施を推進した。さらに、「市設建築物再編整備の方針」に基づき、保有資産量の適正化に向けた先行的な取り組みであるモデル事業について、旧名古屋市立亀島小学校体育館敷地等活用事業において学区連絡協議会及び開発事業者と地域住民利用施設の設計や維持管理にかかる協議調整等を行うなど、事業を順調に進めることができた。 また、一般施設の施設毎の長寿命化計画として各施設の改修内容や改修時期等をとりまとめた個別施設計画の策定準備を進めるとともに、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料となる資産評価の実施に向け、評価手法等の検討を行った。 さらに、緑政土木局とともに市道に対するネーミングライツを導入するなど、様々な保有資産の有効活用に取り組んだ。										
評価を踏まえた今後の方向性										
アセットマネジメントの推進を図るため、先行的な取り組みであるモデル事業を引き続き推進するとともに、今後策定する個別施設計画によりリニューアル改修の実施を推進するなど、引き続き施設の長寿命化に取り組む。さらには、資産評価やまちづくりの視点等により施設の再編、再配置の方向性について検討を進め、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進する。また、ネーミングライツなどによる資産の有効活用については、引き続き市場ニーズの把握に努め、更なる財源確保を図る。										

施策シート(財政局 施策45・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
保有資産の有効活用 (資産経営戦略室)	ネーミングライツや広告 事業等による有効活用 事業の促進	○	3	実施	実施	20,738 (18,660)	16,241 (14,221)	1	実施	3.3
	—			—		△ 21.7%				45,017
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②	余剰となった資産の売却、貸付や、ネーミングライツの導入拡大などに取り組み、財源確保を図る。									
市設建築物長寿命化の 調査 (資産経営戦略室)	市設建築物の構造体耐 久性調査実施割合(実 施棟数)	—	3	100% (164棟)	100% (58棟)	32,782 (32,782)	14,383 (14,383)	1	100%	0.4
	—			—		△ 56.1%				17,871
	—		備考	平成30年度及び令和元年度において、調査対象となった市設建築物すべて に対して調査を実施した。						
(関連する成果指標) ①、②	概ね築40年を迎える市設建築物について、長寿命化に向けた整備手法の検討のための調査を実施。									
個別施設計画の策定 【新規】 (資産経営戦略室)	個別施設計画の策定	○	3	—	策定準備	—	4,972 (4,972)	2	策定	2.8
	資産評価の実施			—		—		2	実施	29,388
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①、②	一般施設の施設毎の長寿命化計画として各施設の改修内容や改修時期等を取りまとめた個別施設計画を策定する。さら には、施設の再編整備の方向性について検討するための基礎資料となる資産評価を実施し、その結果やまちづくりの視点等 により施設の再編、再配置の方向性について検討を行い、保有資産量の適正化に向けた取り組みを推進。									
一般施設のリニューア ル改修 (資産経営戦略室)	一般施設のリニューア ル改修の実施施設数	○	3	1施設	2施設	0 (0)	0 (0)	5	20施設 (累計)	0.7
	—			—		—				6,104
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②	庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化を図るため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物 の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施。									